備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成１９年度～	根拠法令・例規等	新岡山県ごみ処理広域化計画 備前地域ごみ処理広域化対策協議会 備前広域環境施設組合	
総合計画 大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	環境課	
総合計画 中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	問合先 職・氏名	衛生係長・古松健二	
総合計画 小項目	施策	14 ごみ処理	問合先 電話	64-1821	
事務事業名		07 備前地域ごみ処理広域化事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	備前ブロック(備前地域ごみ広域化対策協議会・備前広域環境施設組合)
目的（何のために）	ダイオキシン類の削減対策や最終処分場の確保の難しさ、リサイクルの必要性の高まり、公共事業の削減などに対応し、効率的にごみを処理し、施設整備が安価になることから計画されている新岡山県ごみ処理広域化計画に基づき、備前地域ごみ処理広域化を推進する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ごみ処理が広域で処理が可能となり、効率的にごみ行政が推進でき、施設整備や維持管理費が安価になるとともに、ダイオキシン類の削減対策や最終処分場の確保の難しさが克服できる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
備前地域ごみ処理広域化事業	備前地域（3市１町）のごみを広域で処理し、施設整備が安価になることから計画されている事業で効率的にごみ行政が推進できる。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		1,874		11,200		34,329
決算額 事業費	必要人員 人件費	千円	0.07人	718	0.19人	1,534	0.27人	2,675
決算額 事業費	事業費計	千円		2,592		12,734		37,004
決算額 財源	国県支出金	千円						
決算額 財源	受益者負担	千円						
決算額 財源	繰入金	千円						
決算額 財源	市債	千円						
決算額 財源	その他（　）	千円						
決算額 財源	一般財源	千円		2,592		12,734		37,004
受益者負担比率		%						

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
説明				
結果指標量	事業			
対前年比	%	－		
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

備前地域ごみ広域化対策協議会・備前広域環境施設組合の分担金のため成果指標は無い。

事務事業の評価

		妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価 市の関与の妥当性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
	☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
妥当性の評価 必要性	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
妥当性の評価 市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	

		効率性評価 <A～E>
効率性の評価 コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	C
	☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
	☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	☐ 受益者負担率は適正である	
	☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

		有効性評価 <A～E>
有効性の評価 目的達成度	☐ 成果指標の設定は適切である	C
	☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価 市民参画度	☑ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
	☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：平成22年３月末に備前広域環境施設組合が解散した。

総合評価

ごみの処理は避けられない問題であり、広域化は以前から協議されてきたが、前に進んでいなかったが、事務局が変更になり、事業が前に進んでいたが、建設コスト、維持管理費等の負担金より市単独事業費の方が安く済むとのことから１０月に脱退を表明し３月末に解散した。

評価区分 <A～E>：C

平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：